

公共文化施設における施設計画の課題と展望

—市民参加型の施設計画・運営計画に着目して—

酒田裕樹

(本講座大学院博士課程前期在学)

Challenges and Prospects in Planning of Public Cultural Facilities: Facility Management and Citizen Participatory Planning

Hiroki SAKATA

Abstract

Since the 1960s, public cultural facilities have been built all over Japan based on Japanese cultural policies. However, administrations were myopic about cultural activities: i.e., they thought that citizens' cultural activities in a region would be enriched if they established basic facilities for regional culture. As a result, many of the existing facilities that were built and maintained from the 1960s to the 1990s are criticized. In light of these trends, more facilities have been established recently based on a citizen-participation method, in which the citizens are involved in the facility planning and its management in the early stages of discussing its basic concept, basic design, and cultural programs. This study reveals the challenges and prospects of citizen participation in civil projects and activities, which has entered the mainstream in facility planning and management. The study objects were the Chino Cultural Complex (Nagano Prefecture, 1999-) and Anforet (Aichi Prefecture, 2015-) where facilities have been established based on the citizen-participation method. The citizens involved in the facility planning and management were surveyed based on literature and information materials about these facilities. In these two cases, this study identified a need for positive citizen participation in the areas of "regionality," "civil wishes," and "moderate regulation," in the planning of facilities and management.

1 はじめに

1960年以降の日本における公共文化施設は、「文化行政」のひとつとして全国各地に建設された。しかしながら、当時の行政による文化の捉え方は、「地域文化創造の拠点を設定することで地域市民の豊かな文化活動が促進される」という極めて短絡的なものであった。その結果、1960年代から1990年代にかけて建設・整備された施設の多くは、「稼働率の低さや、『貸し館』としての性格が強く施設特有の自主事業が低調であること、運営や管理体制などホール内面の整備が進んでいないことなどの問題が指摘され、『ハコモノ』としての批判がなされた」(堀本2016, p.15)のが現状である。こうした動向を踏まえて、近年では、市民が基本構想・基本計画や施設で行う事業計画の段階から、施設計画・事業計画に参加する「市民参加型」の手法によって設立する施設が増加している。本研究では、こうした市民参加型の公共文化施設で行われている事業計画や市民の活動を見取る前段階として、現在公共文化施設の施設計画において主流となっている市民参加型の施設計画・事業計画における課題と展望を明らかにすることを目的とする。

公共文化施設における市民参加を取り入れた施設計画・事業計画の対象を選定するにあたり、①公共文

化施設を設置するにあたり施設計画において市民参加がなされたこと、②2000年以降に施設計画を立案し既に竣工・開館している施設または現在施設計画を立案し計画が進行中である施設であることを条件とする。初期段階から施設計画に市民が参画した施設として、茅野市民館（長野県・1999～）を取り上げ、事業計画の段階から市民が参加した施設として、安城市中心拠点施設アンフォーレ（愛知県・2015～）を対象とする。

2 公共文化施設における施設計画と運営計画の概要

財団法人 地域創造（2000）は、市民参加型の施設計画における一連のフローチャートを提示している（図1）。計画については、運営計画・事業計画（ソフトウェア）、施設計画・建築計画（ハードウェア）、検討準備体制・組織づくり（ヒューマンウェア）の3つの要素に分けることができる。そして、施設計画と運営計画それぞれにおいてどのような検討を検討・準備しなければならないか、相互の関係はどうなっているのか、またそれぞれの検討段階・準備段階における専門家や市民との協力のあり方といったことを計画着手時に十分に把握していることの必要性を述べている。ただし、この図はあくまでひとつのモデルであり、施設における計画の一般的な流れを理解するために整理したものに過ぎず、それぞれの地域の実情や課題に応じて柔軟に施設計画・運営計画を進めていく必要があると言える。茅野市民館では、基本理念・基本骨子から運営段階に至るまで、市民が施設計画・運営計画に関わっているのに対し、安城市中心拠点施設アンフォーレでは、基本理念・基本骨子では携わっているが、基本構想・基本計画についてはほとんどが行政によって検討され、運営計画・事業計画の策定以後からの参加となっている。

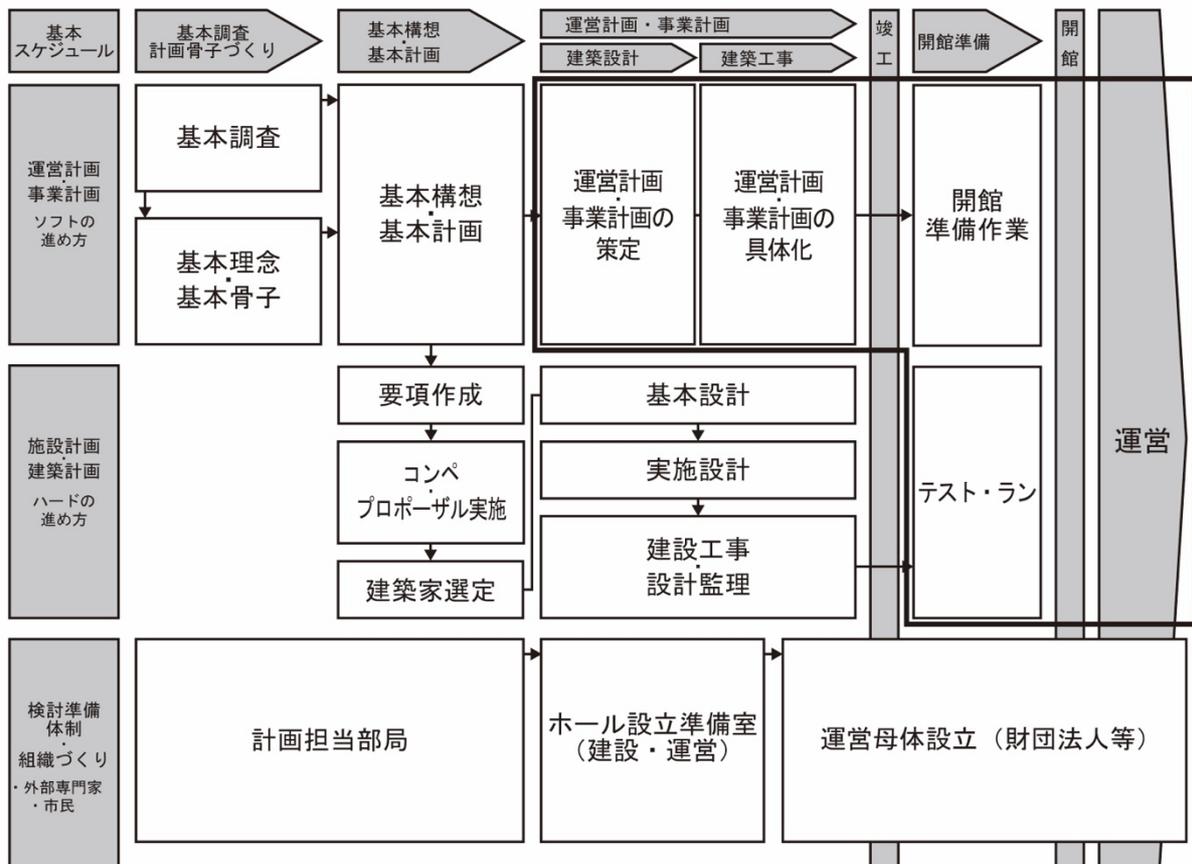


図1 公共文化施設における施設計画と運営計画の概略図

財団法人 地域創造（2000） p.57 より引用

3 茅野市民館における施設計画・事業計画

3.1 茅野市民館について

茅野市には、茅野市民館が開館する以前から文化会館が存在していた。1969年に開館した茅野市民会館（以下、市民会館）は、長野県内の文化施設の中でも早期に設立された施設であり、長きにわたって茅野市民に親しまれてきた。しかしながら、建設当時は劇場機能を持つ最新のホールであったが、ホール外部からの騒音を完全に遮断しきれない、冷暖房施設が十分でないなど、時代の経過につれ施設設備の不十分さが顕となっていった。また、1980年代以降のホール建設ブームにより、長野県内の他地域にも市民会館よりも大規模で高機能のホールが次々に建設されるようになり、茅野市民の間では、市民会館の建て替えを求める声が高まっていった。こうした状況の中で、新市民会館建設に向けて「市民のための文化会館建設を願う会」（以下、願う会）が市民によって発足された。1994年に発足したこの会は、「市民の側からも声をあげて、みんなが使い易い施設を作れるように」という願いのもと、月1回ペースでの例会や近隣ホールへの視察など積極的に活動を展開した。さらには、願う会と市長による懇話会を開催し、1999年には新市民会館新設のために行政が動き出すこととなる。このように、行政が市民の意見を受け入れ、実行することができた背景のひとつに、茅野市総合計画で掲げている「パートナーシップのまちづくり」があげられる。これは、茅野市が1995年から取り組んでいるまちづくりの理念・手法である。「パートナーシップのまちづくり」の全体的な流れは、①茅野市における行政課題の発見、②市民・民間と行政が一体となって取り組むべき分野の検討、③重点3課題の設定、④各課題の詳細把握、⑤プロジェクトの実行、である。このまちづくりの理念における最も重要な点は「市民・民間と行政が一体となったまちづくり」である。⑤プロジェクトの実施においては、施策の企画・立案の段階から当事者としての市民が直接関わり、議論の過程を経て、「市民と行政」、「市民と市民」が合意を形成しながら、それぞれの役割分担に基づいてまちづくりに取り組む「実践する提言集団」「分野別の市民ネットワーク」を実現している（茅野市民館2011）。こうした総合計画の実施や検討を、教育や福祉などの各分野で展開してきたことによって、「市民・民間主導、行政支援のパートナーシップのまちづくり」のための土壌が培われ、定着していった。このようにして、新市民会館においても「パートナーシップのまちづくり」の理念のもと、施設計画や運営計画が展開され、後の施設運営における特定非営利法人の設立や市の全額出資による株式会社設立につながっている。

3.2 茅野市民館の施設計画・運営計画

茅野市民館における施設計画・運営計画の概略を図2に示す。茅野市民館の独自性は、生涯学習推進を背景とした「市民が使い易い」施設の要請が市民からなされ、「市民・民間と行政のパートナーシップ」の理念のもと、計画が進行された点にある。前節で述べた「願う会」や、新市民館の建設に関わる市民活動として発足した「茅野市の地域文化を創る会」（以下、創る会）などにおいて、市民の声を取り入れた施設計画が検討されている。創る会は、コンセプト案を提案するための議論を重ねる場である。その構成員には、芸術文化への関心が高く、文化活動の実践を行っており、開館後も新市民会館に関わり続けてくれる人材が起用された。会の進行は、茅野市の行政アドバイザーであり、工学院大学の倉田道教がサポートし、ワークショップ形式で検討が進められた。このワークショップの主な目的は、新市民会館への導入機能の検討である。

一般的な市民参加型の施設計画の傾向として、市民が施設計画（ハードウェア）に意識が集中しがちである。ハードウェアについての検討は、市民が描いた施設像を反映することが容易である。しかしながら、施設計画に傾注してしまうと、従来のようなハードのみが先行してしまい、実際に使用する際に中身が伴わないことが起こりうる。そのため、創る会のワークショップでは、文化政策や文化施設運営（ソフトウェア）についての議論を行い、市民がソフトウェアについて考える契機を与えたといえる。また、導入期から市民が「施設のあり方」について考える機会を設けることで、施設計画における継続的な市民参加を可能にし、施設が完成した後も、施設計画に関与した市民が積極的に関わりを築くことができた。

施設の検討を行った後、ワークショップの内容を踏まえて「新市民会館建設及び周辺整備基本構想案」が作成された。基本構想案では、新市民会館建築予定地に隣接する茅野市駅東口の整備も含めた中心市街

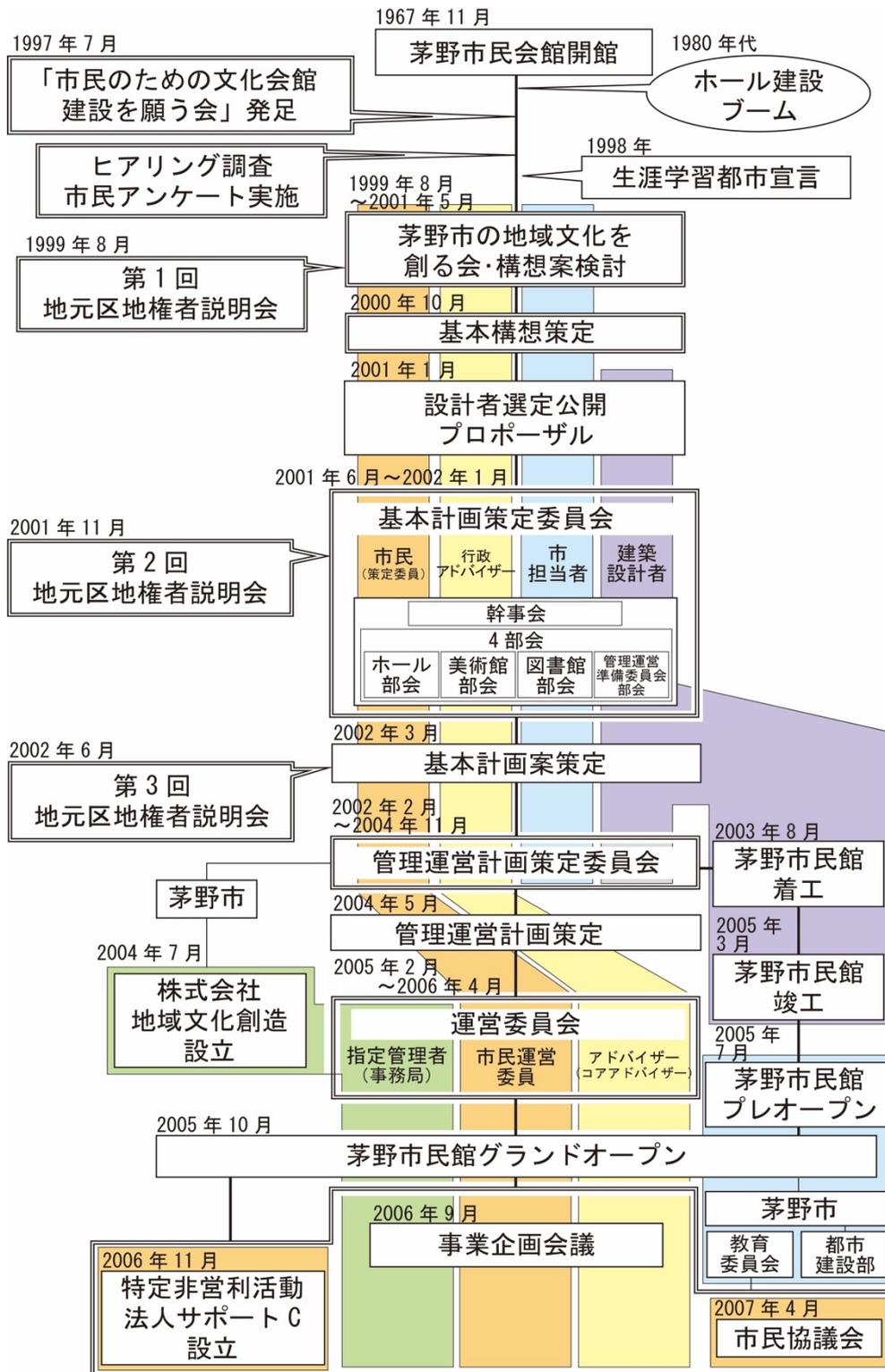


図2 茅野市民館における施設計画と運営計画の概略図

茅野市民館（2011）を基に筆者作成

地活性化構想として、「市民の生涯学習や、地域文化の交流拠点」、「芸術から産業に至るまで、生活のすべてにかかわる多様な地域文化創造」をコンセプトとし、上述の市民・民間と行政とが一体となった「パートナーシップのまちづくり」によって取り組んでいくことが記されている。注目すべきは、新市民会館の主要施設であるホールに性格づけである。ワークショップと平行して行っている基本構想案の中間まとめでは、大ホールを「音楽を主に演劇、講演会などに利用」することや、「質の高い音楽ホール（残響可変装置）」とすることが示されていたが、基本構想案においては、「座席の可変性と多様な利用に対応することにより、利用の活性化を図る」という利用計画を示し、音楽や演劇というジャンルについては記載がなされなかった。このことから、限定的な設備の利用に留まることなく、多様な市民が使うことを想定した施設のあり方がワークショップ内で検討されたことがうかがえる。

また、茅野市民館における施設計画・運営計画の大きな特徴として、基本計画策定以前に設計者を選定している点あげられる。図1で示したように、通常であれば基本構想と基本計画を策定した後に設計者を選定するが、茅野市民館においては、基本構想が策定された時点で設計者の選定が行われた。こうした手順を踏むことにより、基本構想段階で詳細な決定がなされていなかった大小2つのホールと美術館、図書館を含めたコミュニティ機能の施設構成について、専門家の意見を取り入れ、市民の声を施設設計に反映することを可能とした。また、市民の意見を基にした基本構想から、設計者との試行錯誤を重ねた上で基本計画を策定することで、市民と設計者、さらには行政とが一貫した「施設像」を共有することが可能となり、施設が開館するまでの様々な過程において、パートナーシップのまちづくりを可能としている。

公開ヒアリングによって設計者が決定した後、茅野市は、設計条件を市民参画の検討によって進めるために、新たに設置要綱を作成し基本計画策定委員会（以下、策定委員会）を設置した¹⁾。策定委員会は、ホール部会、美術館部会、図書館部会、管理運営準備委員会部会の4つの部会に分かれ、委員の専門的な分野で基本構想の詳細について議論がなされた。各部会でそれぞれの設備における要望や事業内容案を検討し、基本計画案が作成され、策定委員会でロビーも含めた設備全体の兼ね合いが議論された。各部会での検討や策定委員会においては、行政アドバイザーや設計者の意見をもとに、互いに合意形成を図りながら、それぞれの設備における要望を検討がなされた。これによってそれぞれが独立した設備とならず、空間を互いに共有し合う柔軟な使い方を想定した施設計画が定められ、多くの市民が各々のニーズに合わせた自由な使い方をすることのできる複合施設を実現することができたと言える。

こうして基本計画が策定され、検討内容は運営計画へと本格的に移行していくが、茅野市民館における開館後の施設運営について特筆すべきは、施設運営のために株式会社を立ち上げた点にある。検討当時は指定管理者制度が定まっておらず、公の施設の管理運営業務を行うことのできる団体は限られていた。こうした中で、施設の運営を行政直営で行わないこと、行政と施設をつなぐ窓口を一本化する目的を果たすためには、株式会社を設立することが最善であるという結果に至った。そして、市の全額出資により2004年7月に株式会社地域文化創造が設立され、指定管理者制度の施行に伴い茅野市民館の指定管理者に指定された。また、管理運営計画に基づく運営委員会は、当初から検討に参加した市民メンバーの有志とコアアドバイザー、指定管理者で行われた。運営委員会では、事業計画の進め方について、グランドオープンについて、事業の枠組みについて、共催についてなど、主に利用方法や検討した事業案を運営に反映させるための話し合いがなされた。また、運営委員会による事業の検討やイベントを通して、実際の自主事業プログラムにおける人員不足が課題としてあげられた。その後の検討から、市民自らが参加して実施していくことが茅野市民館の理念に沿った方法であることから、指定管理者と市民グループとの間で事業の実施方法についての協議が行われ、特定非営利活動法人サポートC（以下、サポートC）が設立された。サポートCでは、自主事業のサポートやチケット販売促進システムの「友の会」の運営を担っており、指定管理者と連携した運営がなされている。

茅野市民館の施設計画・運営計画を概観すると、前節でも述べたように、施設の構想段階から開館後の運営に至るまで一貫して市民が関わっている様子がうかがえる。そうした積極的な市民参加を支えているのは、茅野市総合計画で掲げている「パートナーシップのまちづくり」における理念であり、総合計画に対する行政の理解や実行力があるこそだと言える。

4 安城市中心市街地拠点施設アンフォーレにおける施設計画・事業計画

4.1 安城市中心市街地拠点施設アンフォーレについて

安城市中心市街地拠点施設アンフォーレ（以下、アンフォーレ）の設立に至った経緯として、アンフォーレが設置された土地に存在していた厚生病院の郊外移転があげられる。厚生病院が移転したことにより、一日およそ 3,000 人といわれる来街者がいなくなり、街の賑わいが失われていった。その賑わいを取り戻すため、病院跡地の土地利用として「人が集まる施設の整備」が求められるようになった。そこで、隣接する密集市街地の整備と併せて土地区画整理事業を進め、事業用地の整形化を進めることとなった。そして、2009 年に土地区画整理事業事業計画の決定を行い、事業用地の整形化を行った。その後、病院跡地を中心市街地交流広場として暫定整備し、様々なイベントを行う中で市民に望まれる跡地利用の検討を進めていった。その中で、中心市街地の活性化が市全体の活性化に必要であることを鑑みて、公共施設である図書情報館や交流多目的スペース、広場や公園を設置。PFI 事業²⁾として、隣接する民間施設にはスーパーマーケットやカルチャースクールなどの設備が設けられるなど複合施設として設立された。

アンフォーレにおける事業計画の特徴は、施設の基本計画が策定され、工事着工段階に入ってから、安城市が総合計画を外部業者に委託し、施設開館後の事業の運営についてのサポートを受けている点である。安城市は株式会社 Studio-L（以下、Studio-L）にアンフォーレ開館後の事業計画を委託している。Studio-L は、中山間離島地域における地域住民同士のつながりをいかした地域活性のためのプロジェクトを中心に、地方自治体などから依頼された基本構想や基本計画などの計画作成の際に、単に計画書を作成するだけではなく、地域住民の声から地域の課題を探り、地域に必要なものを地域住民らが自らつくり出すプロジェクトを展開している。Studio-L の展開するプロジェクトは、図 1 の黒枠部分、つまり、基本計画策定後の市民参加から市民と友に参与していることがわかる。基本構想段階や基本計画段階から参与する例も見られるが、運営計画から関わっている事例が多く、市民の意見をもとに、Studio-L によって体系化された市民参加の手法を用いて効率的な施設計画とソフト重視の市民参加を実現している。Studio-L の代表である山崎は、コミュニティデザインの方法について、「ヒアリング」、「ワークショップ」、「チームビルディング」、「活動支援」の 4 つの段階を提示している（山崎 2012, pp.182-195）。「ヒアリング」は、対象とする地域の人々へのインタビューであり、対象地域にどのような人がいるのか、既存のコミュニティについて知ること（コンステレーション）、地域の課題発見を主な目的として行っている。「ワークショップ」では、「ヒアリング」の段階で浮かび上がった地域の課題を解決するための仮説的なプロジェクトを実際に地域の人々に参加してもらい、話し合ってもらった場をデザインする。あくまで主体は地域の人々であるため、専門家は解決策を提示せず、地域の人々自身がアイデアを提案し、プロジェクトを立ち上げ実施してもらう。専門家は、地域の人々の活動を促進（ファシリテート）することに留まり、活発な議論や実行の支援を行うことが必要である。「ワークショップ」においていくつかのプロジェクトのアイデアが集まったら、「チームビルディング」を行い、誰がどのプロジェクトを担当するのかを決定する。基本的にはそれぞれが興味のあるプロジェクトに参加してもらいが、チーム内のバランスを整えるため専門家が調整を行う必要がある。様々な活動を行い、チーム内の結束を高めて活動を開始する。最終的な「活動支援」は、できあがったチームの活動を支援することになるが、主に初動期の準備や役割分担について相談や手助けを行い、最終的には援助の最小限に減らしていき、チームのメンバーのみで課題を見つけ、解決する手立てを講じることのできるようにしていく。これこそがコミュニティをデザインすることであると山崎は述べている。

4.2 安城市中心市街地拠点施設アンフォーレの施設計画・運営計画

アンフォーレにおける施設計画・運営計画の概略を図 3 に示す。アンフォーレにおける施設計画・運営計画は、「健康と交流で地域力を育む」という基本方針のもと検討がなされている。中心市街地拠点整備構想策定懇話会（2007a）の提言書によると、「健康」については、「現在、確実に増加しつつある高齢者に対する健康・自立・学習支援とともに、将来高齢者になる若い世代への支援も視野に入れ」ることが重要であるとし、地域の課題を解決するには、「地域の住民が自ら取り組むことが必要な時代」であることを見通した上で、「市民が地域の課題に取り組む力をつけることが地域の魅力を高めることになり、そのための拠点整備」が必要であることが示されている。山崎（2012, p.71）は、空間のデザイン（ハード整備）とコミ

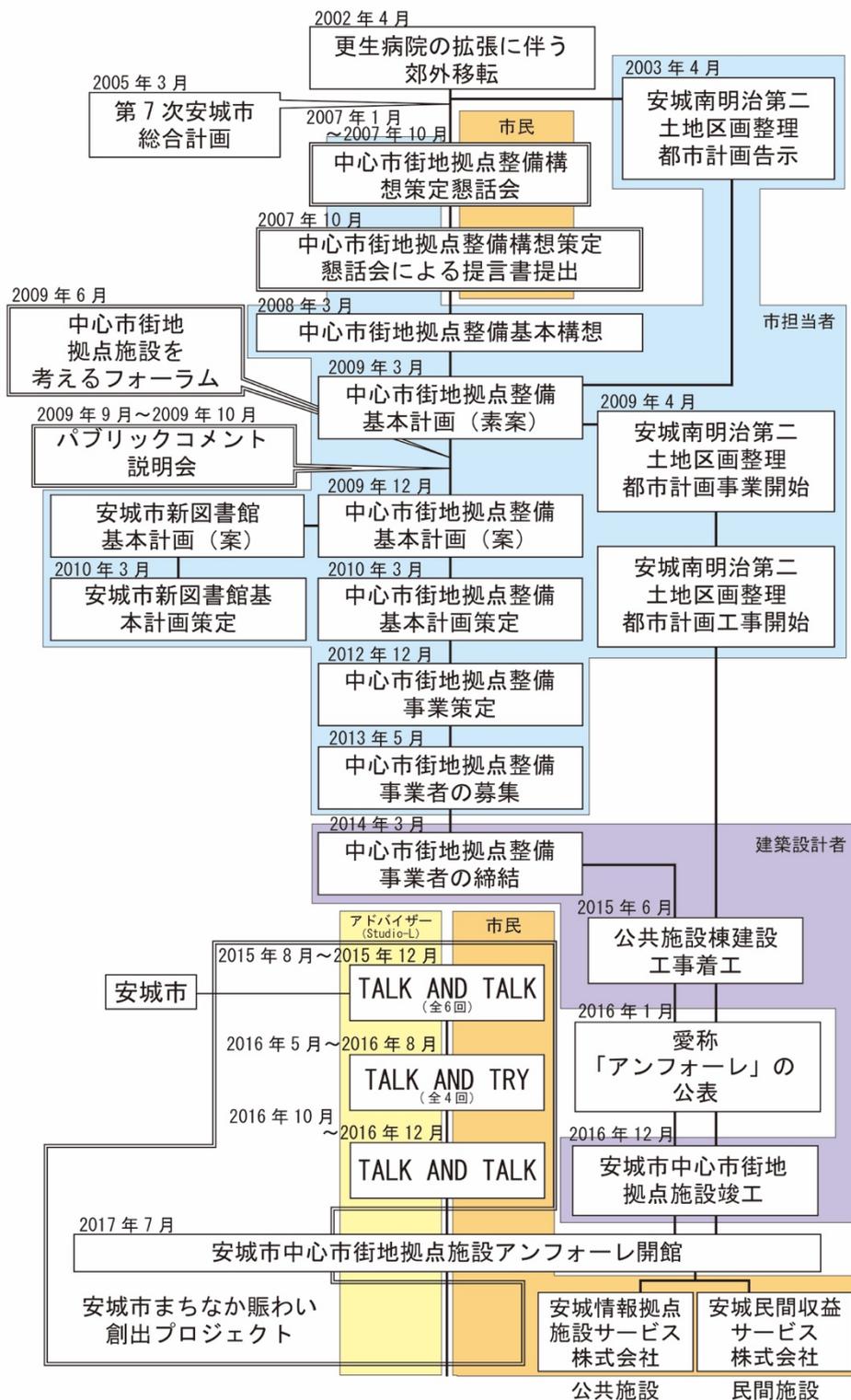


図3 アンフォーレにおける施設計画と運営計画の概略図

安城市 (2008, 2009, 2010, 2012a, 2012b, 2015), 安城市まちなか賑わい創出プロジェクト (2016), 安城市アンフォーレ課まちなか連携係 (2017) を基に筆者作成

コミュニティのデザイン（ソフト整備）を「融合」させることで、完成した空間で活躍するコミュニティが誕生すると述べている。「市民が地域の課題に取り組む力」のことを基本方針では「地域力」と呼んでおり、「地域力」を育むことこそ、山崎のいう「コミュニティをデザインすること」であり、両者の方針には近い観点が見られる。提言書作成段階では Studio-L に委託することは決定していないが、結果として、施設の方針に沿った市民参加の形態が整えられ、Studio-L にソフト整備を委託することにつながっている。

アンフォーレにおいて Studio-L の展開するワークショップは、「TALK AND TALK」、「TALK AND TRY」、「TRY AND TRY」の3つの段階に分けて行われた。導入段階の「TALK AND TALK」では、これから完成するアンフォーレが市民にとって使いやすい施設となるように施設の使い方を市民たち自ら提案する活動が行われた。そして、ワークショップによって定まった市民の検討結果をリーフレットにまとめ、それをもとに「アンフォーレができる前にやりたいこと」について参加者がプレゼンテーションを行った。その後の「TALK AND TRY」では、前段階で作成したリーフレットをもとに、アンフォーレが開館した後に展開したい活動内容を検討した。開館前に行われた「TRY AND TRY」では、その練習・実験として、アンフォーレ外の市街地内で活動する内容をまとめ、実証を行った。最終的には、実際の開館後に市民が施設を利用し活動を展開している。前節で述べた Studio-L の展開する「コミュニティデザインの方法」は、アンフォーレで行われたワークショップにおいてもプロジェクトの根幹にあることが見て取れる。「TALK AND TALK」の第2回ワークショップ『みんなで「まち」を考える日』では、「まちあるき」を通して安城市の魅力情報を発信することを目的として行われたが、これは、市民の意見から地域の課題を発見する「ヒアリング」と「ワークショップ」、メインで展開する活動の「チームビルディング」の前段階に位置づけることができるだろう。「TALK AND TRY」では、実際にグループを作成し、市民が展開する活動をサポートする「活動支援」の体制が整っていた。これによって市民が地域の課題について段階的に考えることが可能となり、主体的に活動を展開するためのステップづくりが可能となっている。また、ワークショップにおいて、活動の土台となるリーフレットを市民の意見や検討内容をもとに作成することによって、ワークショップに参加していない人々へのフォローアップを行うと同時に、非参加者に対してプロジェクトへの関心を持ってもらう契機になったといえる。また、前章で取り扱った茅野市の茅野市民館における施設計画・運営計画と比較すると、茅野市民館では構想案から実際の施設運営に至るまで一貫して市民が関わっていたのに対して、アンフォーレでは施設計画が策定された後の施設で行われる事業から主体的な市民参加がなされている。基本計画の策定段階には関与していないものの、その後の Studio-L が仲介役となったことで、施設の理念を事業計画に取り入れ、効率的に展開することができたといえる。

5 総括

本研究では、公共文化施設における市民参加型の施設計画と運営計画について2つの施設を事例に検討を行った。両施設の共通点は、地域の課題に対する市民と行政の積極的な働きかけがなされている点である。原科・小泉（2005）は、都市計画や建築に関する法制の基本的な性格を、個別の開発や建築によって派生する様々な影響がうまく調整できずに生じる都市の安全性・快適性の低下・自然環境の喪失といった『「市場の失敗」の回避』としている。そしてこうした市民社会のルールとしての都市計画・建築法制の役割と位置づけを再確認し明確にする必要があると指摘した上で、図4のような行政決定から民主的意思決定へ、画一的制限から地域性を反映した制限へ、さらには、規制の度合い（強化と緩和）についても、市民と法制の適度な関係の中で方向性の構造転換を行う必要があるとしている。こうした都市計画の構造転換については、市民参加型の施設計画・運営計画にも当てはめることができる。そして、本研究で扱った茅野市民館やアンフォーレは、施設計画・運営計画を「地域性」「市民意向」「適度な規制」の方向へと向け、市民参加を継続的なものにした好例といえるだろう。

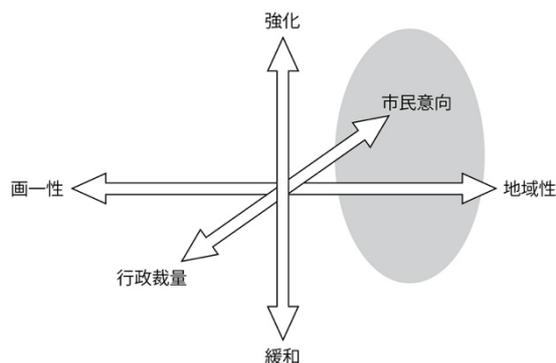


図4 都市計画構造転換の方向性

原科・小泉 (2005) p.226 より引用

市民参加における専門家の必要性も両施設を検討して明らかとなった重要な点である。市民参加を取り入れ、市民から意見を募るとしても、資金面や最終決定先は行政であることが多い。この両者の合意形成を行うことが重要であり、市民と行政の橋渡しとなる存在によって、より実効性のある市民参加が可能となっている。この点に関しては、茅野市民館で顕著に表れている。また山崎 (2012, p.71) は、コミュニティデザインにおける専門家 (ファシリテーター) の必要性について、人が介在しなくても成り立つように空間を規定するハードのデザインでは、「いたれりつくせり」で利用者が受け手になりかねず、反対に、使い手が空間を読み取り使いこなす能力 (空間リテラシー能力) に期待しすぎると、誰にとっても使いにくい空間ができあがってしまうとし、昨今の動向として「いたれりつくせり」を嫌うあまり、「誰にとっても使いにくい空間」をつくる傾向にあると指摘している。その上で、ハードの設計者と使い手をつなぐコーディネーターの存在や設計プロセスに使い手が関与することによって「どの空間をどのように使いこなすことができるかを理解した利用者になり、他のユーザーにも空間の使い方を提示でき、より創造的な空間の使い方が生まれる」(p.72) と述べている。こうした「市民と行政」や「市民と空間」といった両者を介在する存在によって、より自由な活動や使い方が可能となる。

一方で、市民参加における課題も浮かび上がった。ひとつは、施設計画・運営計画に参加していない市民へのアプローチのあり方である。アンフォーレでのワークショップは、Studio-L が介在し、毎回の活動内容をリーフレットとしてまとめて発信しているが、参加していない市民がリーフレットの存在を知っていたのか、リーフレットによって活動をどの程度周知させることができたのかについては明らかになっていない。また、専門的な検討事項や活動についてのサポートは専門家が関わり市民をアシストしていたが、茅野市民館における計画の振り返りの中で、「メンバーの中に建築に関する学識者が入っておかないと、専門的な立場で橋渡し役として認めてもらうことが必要だったかなと思います」(茅野市民館 2011, p.184) と述べている。市民側に関係分野に詳しい人がいることで、「市民と専門家」の間をより良好な関係に結びつけることができたのではないだろうか。

本研究は、公共文化施設における市民参加型の施設計画・事業計画を検討した。施設の具体的な活動や、施設と市民との関係性を明らかにすることは今後の研究課題とする。

注

- 1) 委員には、基本構想の検討に参加していたメンバーの有志に加え、旧市民会館で自主事業を開催していた団体・グループや、美術活動に関係した団体・グループ、図書活動に関係していた団体・グループからそれぞれ推薦された市民が加わった。
- 2) PFI (Private Finance Initiative) 事業とは、公共事業を実施するための手法の一つであり、施設等の設計、建築、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウ（運営能力・技術力）を活用し、公共サービスの提供を民間主導で行い、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図ることを目的としている（特定非営利活動法人 日本 PFI・PPP 協会ホームページより引用）。

引用・参考文献

- 安城市（2008）「中心市街地拠点整備基本構想」
- 安城市（2009）「中心市街地拠点整備基本計画（素案）」
- 安城市（2010）「中心市街地拠点整備基本計画」
- 安城市（2012a）「中心市街地拠点整備事業計画【案】」
- 安城市（2012b）「中心市街地拠点整備事業計画」
- 安城市（2015）「安城市中心市街地活性化基本計画」
- 安城市まちなか賑わい創出プロジェクト（2016）「安城市の新たな中心アンフォーレ つかいかたコンセプト&アイデア集」
- 安城市アンフォーレ課まちなか連携係（2017）「安城市まちなか賑わい創出プロジェクト記録集」
- 伊東正示（2005）「茅野市民館におけるパートナーシップによるホール創り」『アートマネジメント研究』第6号，pp.76-86
- 財団法人 地域創造（2000）「公共ホールの計画づくりに関する調査研究」
- 茅野市民館（2011）「茅野市民館ものがたり 市民一人ひとりが主役になれる市民のひろば」
- 茅野市（2004）「新市民館管理運営計画」
- 松浦隆幸（2005）「close up 建築 構想から運営まで市民が主導—茅野市民館（長野県）」『日経アーキテクチャ』2005年10月31日号，pp.26-30
- 中心市街地拠点整備構想策定懇話会（2007a）「中心市街地拠点整備構想に関する提言書」
- 中心市街地拠点整備構想策定懇話会（2007b）「第1～5回中心市街地拠点整備構想策定懇話会会議録」
- 原科幸彦・小泉秀樹（2005）『市民参加と合意形成 都市と環境の計画づくり』学芸出版社
- 堀本暁洋（2016）「劇場・音楽堂における「参加」研究の構造と課題」『生涯学習基盤経営研究』第41号，pp.15-24
- 三浦丈典（2004）「茅野新市民館建設における市民参加と地域文化創造」『演劇研究センター紀要Ⅱ 早稲田大学21世紀COEプログラム〈演劇の総合的研究と演劇学の確立〉』pp.231-236
- 山崎亮（2012）『コミュニティデザインの時代 自分たちで「まち」をつくる』中公新書